



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 進
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中村 貴任
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,002	21.2	2,012	29.1	2,144	31.4	764	
2018年3月期	36,310	0.4	1,558	42.3	1,632	43.4	1,350	33.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,095百万円 (%) 2018年3月期 1,677百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	162.03		2.7	3.8	4.6
2018年3月期	284.40		4.7	2.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	54,046	27,681	51.2	5,863.84
2018年3月期	58,183	29,063	50.0	6,168.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,681百万円 2018年3月期 29,063百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,408	762	2,166	11,866
2018年3月期	2,971	488	913	11,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		30.00		30.00	60.00	283	21.1	1.0
2019年3月期		35.00		35.00	70.00	330		1.2
2020年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		30.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	11.4	1,300	35.4	1,400	34.7	1,100		233.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,972,709 株	2018年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2019年3月期	251,959 株	2018年3月期	261,187 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,718,044 株	2018年3月期	4,748,949 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,174	19.6	1,906	28.9	2,054	31.4	813	
2018年3月期	33,580	0.8	1,478	44.2	1,562	48.2	1,220	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	172.52	
2018年3月期	257.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	51,290	26,925	52.5	5,703.59
2018年3月期	56,094	28,512	50.8	6,051.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,925百万円 2018年3月期 28,512百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	15.4	1,000	47.5	1,100	46.5	970		205.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響を受けて、輸出や生産の一部に弱さも見られますが、人手不足を背景にした設備投資や所得改善を受けた個人消費などの内需は底堅く推移しております。しかしながら、先行きは世界経済減速の影響を受け企業業績が下振れすることで足踏みが続くと思われま

す。
橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は各高速道路会社の発注量が増加したことなどにより、発注量は前連結会計年度を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前連結会計年度と同水準で推移しておりますが、人手不足や材料納期のタイト化などの影響による発注時期の遅延、変更などが懸念されま

す。
このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当連結会計年度の受注高は総額305億9千7百万円（前期比36.1%減）にとどまりましたが、売上高は手持工事の進捗が順調に推移したことなどにより総額440億2百万円（同21.2%増）と前連結会計年度と比べて大きく増収となりました。

損益につきましては手持工事の進捗が順調に推移したこと、一部大型橋梁工事の追加変更獲得に加え、設備投資効果により生産性が向上したことなどにより営業利益20億1千2百万円（同29.1%増）、経常利益21億4千4百万円（同31.4%増）を確保しました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては繰延税金資産の計上があったものの減損損失の計上などにより7億6千4百万円（前期は13億5千万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

― 橋梁事業 ―

当連結会計年度の受注高は、国土交通省四国地方整備局・平成30-32年度 高須第1高架橋上部工事、国土交通省東北地方整備局・国道45号 久慈大橋外上部工工事他の工事で138億7千1百万円（前期比29.9%減）にとどまりました。

売上高は、西日本高速道路株式会社・九州自動車道 御船川橋他4橋震災復旧工事、東日本高速道路株式会社・東北自動車道 滝沢南スマートインターチェンジランプ橋（鋼上部工）工事他の工事で144億3千7百万円（同12.7%増）となり、これにより受注残高は183億9千万円（同3.0%減）となっております。

― 鉄骨事業 ―

当連結会計年度の受注高は、三井不動産インダストリアルパーク印西Ⅱ、（仮称）三田三・四丁目地区第一種市街地再開発事業 複合棟-1他の工事で166億3千1百万円（前期比37.5%減）にとどまりました。

売上高は、西武鉄道池袋ビル建替え計画、新国立競技場整備事業他の工事で278億6千6百万円（同23.3%増）となり、これにより受注残高は178億1千9百万円（同38.7%減）となっております。

― 不動産事業 ―

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億1千2百万円（前期比4.1%減）となっております。

― その他 ―

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業及び印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、西部バンガラ橋梁他の工事で12億8千4百万円（前期比178.0%増）、受注残高は1億8千3百万円（同85.2%減）となっております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は540億4千6百万円（前連結会計年度比41億3千6百万円減少）となりました。

資産の部では、電子記録債権が9億8千8百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が13億6百万円減少したことなどにより流動資産は355億4千3百万円（同3億円減少）となりました。固定資産は185億3百万円（同38億3千5百万円減少）となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が7億4百万円増加したものの、短期借入金が23億3千1百万円減少したことなどにより流動負債は165億5千6百万円（同20億7千1百万円減少）となりました。固定負債は98億8百万円（同6億8千3百万円減少）となり、負債合計は263億6千4百万円（同27億5千5百万円減少）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が10億7千1百万円減少したことなどにより純資産は276億8千1百万円（同13億8千1百万円減少）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは34億8百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失などがあったものの、減損損失などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億6千2百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得などによる支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億6千6百万円の支出となりました。これは社債の償還などによる支出があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は118億6千6百万円（前連結会計年度末比4億7千5百万円増加）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	46.9%	49.8%	50.0%	49.7%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	21.9%	19.4%	20.2%	16.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.7年	4.2年	4.0年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.3倍	26.3倍	38.1倍	37.8倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注6） 2015年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内景気は世界経済減速の影響を受け、企業業績が下振れすることで足踏みが続くと考えられますが、生産能力拡大を目的とした設備投資及び人手不足を緩和するための省力化を目的とした設備投資、さらに個人消費は消費税増税前の駆け込み需要、増税に対する景気対策などにより、底堅く推移すると思われま
す。一方、米中貿易摩擦や人手不足による人件費の上昇などの利益圧迫要因も懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は多発する自然災害に対するインフラ強化及び国土強靱化基本法に基づくインフラ整備が期待されますが、新設橋梁の発注量は漸減傾向を辿ることが見込まれる中、熾烈な受注競争が
続き、保全・補修事業への展開を図りつつも、技術者・技能者の不足による労務費や原材料費の高騰などが顕在
化しており、深刻な収益圧迫要因となるなど予断を許さない状況が続くものと思われま
す。

一方、鉄骨は2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック以降の首都圏の再開発計画が顕在化してき
ており、2025年開催予定の大阪万国博覧会に伴う関西圏の再開発も期待されますが、材料納期のタイト化や人材
不足による発注時期の遅れによる受注への影響が懸念されます。

このような状況の下、2020年3月期の業績につきましては、売上高390億円、営業利益13億円、経常利益14億
円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結
財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針で
あります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,390	11,866
受取手形・完成工事未収入金	19,825	18,518
電子記録債権	2,749	3,738
未成工事支出金等	1,081	704
未収入金	512	369
その他	294	349
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	35,843	35,543
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,952	11,626
機械・運搬具	6,695	6,948
土地	10,468	7,857
その他	2,274	1,730
減価償却累計額	△14,869	△15,132
有形固定資産合計	16,520	13,029
無形固定資産	93	120
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	5,066
長期貸付金	92	94
繰延税金資産	33	17
その他	241	267
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,724	5,353
固定資産合計	22,339	18,503
資産合計	58,183	54,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,106	9,811
短期借入金	3,947	1,615
1年内償還予定の社債	2,150	2,360
未払法人税等	319	307
未成工事受入金	1,190	923
賞与引当金	431	400
工事損失引当金	328	456
その他	1,154	681
流動負債合計	18,628	16,556
固定負債		
社債	4,800	4,090
長期借入金	1,097	2,153
繰延税金負債	1,926	802
退職給付に係る負債	2,416	2,528
その他	251	233
固定負債合計	10,491	9,808
負債合計	29,119	26,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,232
利益剰余金	12,938	11,867
自己株式	△632	△610
株主資本合計	27,159	26,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,227	1,731
繰延ヘッジ損益	△9	-
退職給付に係る調整累計額	△314	△158
その他の包括利益累計額合計	1,903	1,572
純資産合計	29,063	27,681
負債純資産合計	58,183	54,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,310	44,002
売上原価	31,879	39,273
売上総利益	4,431	4,728
販売費及び一般管理費	2,872	2,715
営業利益	1,558	2,012
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	125	143
受取家賃	44	46
材料屑売却益	41	50
その他	58	63
営業外収益合計	271	305
営業外費用		
支払利息	84	77
社債発行費	39	37
支払手数料	69	53
その他	3	4
営業外費用合計	197	173
経常利益	1,632	2,144
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	148	1
特別利益合計	148	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	20	9
減損損失	140	3,367
その他	0	-
特別損失合計	161	3,377
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,620	△1,231
法人税、住民税及び事業税	325	395
法人税等調整額	△55	△861
法人税等合計	269	△466
当期純利益又は当期純損失(△)	1,350	△764
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,350	△764

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,350	△764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△496
繰延ヘッジ損益	△9	9
退職給付に係る調整額	28	155
その他の包括利益合計	326	△331
包括利益	1,677	△1,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,677	△1,095
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	11,851	△220	26,485	1,920	-	△343	1,576	28,062
当期変動額										
剰余金の配当			△263		△263					△263
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			1,350		1,350					1,350
自己株式の取得				△412	△412					△412
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						307	△9	28	326	326
当期変動額合計	-	-	1,086	△412	674	307	△9	28	326	1,001
当期末残高	6,619	8,233	12,938	△632	27,159	2,227	△9	△314	1,903	29,063

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	12,938	△632	27,159	2,227	△9	△314	1,903	29,063
当期変動額										
剰余金の配当			△306		△306					△306
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△764		△764					△764
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△1		24	22					22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△496	9	155	△331	△331
当期変動額合計	-	△1	△1,071	22	△1,050	△496	9	155	△331	△1,381
当期末残高	6,619	8,232	11,867	△610	26,109	1,731	-	△158	1,572	27,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,620	△1,231
減価償却費	472	503
減損損失	140	3,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	190
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	107	127
受取利息及び受取配当金	△126	△144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	△1
支払利息	84	97
社債発行費	39	37
為替差損益 (△は益)	0	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△121	317
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△332	376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163	704
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	550	△267
未収入金の増減額 (△は増加)	194	143
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38	△85
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	△131
未払金の増減額 (△は減少)	123	△139
その他	278	△114
小計	3,023	3,728
利息及び配当金の受取額	126	144
利息の支払額	△78	△90
法人税等の支払額	△101	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971	3,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△510	△476
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△263	△289
投資有価証券の売却による収入	176	6
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	8	3
定期預金の払戻による収入	100	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	△762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△169	△1,200
リース債務の返済による支出	△21	△11
長期借入れによる収入	970	1,886
長期借入金の返済による支出	△846	△1,995
社債の発行による収入	1,960	1,762
社債の償還による支出	△2,130	△2,300
自己株式の取得による支出	△412	△1
配当金の支払額	△263	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913	△2,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,569	475
現金及び現金同等物の期首残高	9,821	11,390
現金及び現金同等物の期末残高	11,390	11,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,815	22,602	430	35,848	462	36,310	—	36,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11	11	104	115	△115	—
計	12,815	22,602	441	35,859	566	36,426	△115	36,310
セグメント利益又は損失(△)	794	1,993	329	3,117	△188	2,928	△1,369	1,558
セグメント資産	15,158	17,581	1,412	34,152	1,431	35,583	22,599	58,183
その他の項目								
減価償却費	141	150	18	310	21	332	139	472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141	127	7	276	424	701	77	778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,369百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,599百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,437	27,866	412	42,717	1,284	44,002	—	44,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	9	119	129	△129	—
計	14,437	27,866	422	42,727	1,404	44,132	△129	44,002
セグメント利益又は損失(△)	844	2,337	312	3,494	△163	3,330	△1,317	2,012
セグメント資産	11,107	19,319	1,255	31,682	1,070	32,752	21,293	54,046
その他の項目								
減価償却費	191	168	18	378	25	403	100	503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150	462	7	620	208	829	78	908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,317百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,291百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額21,293百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,168円53銭	5,863円84銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	29,063	27,681
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,063	27,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,711,522	4,720,750

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	284円40銭	△162円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,350	△764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,350	△764
普通株式の期中平均株式数(株)	4,748,949	4,718,044

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,127	11,387
受取手形	211	318
電子記録債権	2,584	3,517
完成工事未収入金	18,344	16,385
未成工事支出金	431	112
材料貯蔵品	580	544
前払費用	68	67
未収入金	503	360
その他	272	538
貸倒引当金	△129	△252
流動資産合計	33,994	32,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,927	8,749
減価償却累計額	△5,271	△5,441
建物(純額)	3,656	3,308
構築物	1,719	1,565
減価償却累計額	△1,244	△1,274
構築物(純額)	474	290
機械及び装置	5,587	5,825
減価償却累計額	△4,905	△5,038
機械及び装置(純額)	682	786
車両運搬具	169	176
減価償却累計額	△128	△155
車両運搬具(純額)	40	20
工具、器具及び備品	1,392	1,423
減価償却累計額	△1,212	△1,252
工具、器具及び備品(純額)	179	170
土地	10,052	7,441
リース資産	225	22
減価償却累計額	△211	△12
リース資産(純額)	13	9
建設仮勘定	486	105
有形固定資産合計	15,586	12,133
無形固定資産		
ソフトウェア	51	87
その他	30	24
無形固定資産合計	81	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,396	4,993
関係会社株式	528	546
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	248	242
長期差入保証金	196	196
長期前払費用	7	5
その他	35	62
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,430	6,064
固定資産合計	22,099	18,310
資産合計	56,094	51,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,789	3,338
工事未払金	5,592	5,259
短期借入金	1,480	280
1年内返済予定の長期借入金	1,850	695
1年内償還予定の社債	2,150	2,360
リース債務	6	5
未払金	282	174
未払消費税等	139	-
未払費用	310	239
未払法人税等	287	291
未成工事受入金	1,112	859
預り金	76	144
賞与引当金	416	382
工事損失引当金	319	456
設備関係支払手形	30	35
その他	237	30
流動負債合計	17,081	14,551
固定負債		
社債	4,800	4,090
長期借入金	815	1,815
リース債務	13	8
繰延税金負債	2,502	1,457
退職給付引当金	2,027	2,216
債務保証損失引当金	136	24
その他	203	201
固定負債合計	10,499	9,813
負債合計	27,581	24,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,958
資本剰余金合計	8,233	8,232
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,421	4,399
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	2,834	2,834
繰越利益剰余金	4,063	2,964
利益剰余金合計	12,081	10,960
自己株式	△632	△610
株主資本合計	26,302	25,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,220	1,722
繰延ヘッジ損益	△9	-
評価・換算差額等合計	2,210	1,722
純資産合計	28,512	26,925
負債純資産合計	56,094	51,290

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,580	40,174
売上原価	29,459	35,808
売上総利益	4,120	4,365
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,642	2,459
営業利益	1,478	1,906
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	124	142
債務保証損失引当金戻入額	4	111
受取家賃	43	44
材料屑売却益	33	42
その他	53	60
営業外収益合計	268	408
営業外費用		
支払利息	73	66
社債発行費	39	37
貸倒引当金繰入額	-	100
支払手数料	69	53
その他	0	3
営業外費用合計	183	260
経常利益	1,562	2,054
特別利益		
投資有価証券売却益	148	1
特別利益合計	148	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	20	9
減損損失	77	3,367
関係会社株式評価損	234	-
その他	0	-
特別損失合計	333	3,377
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,378	△1,321
法人税、住民税及び事業税	292	371
法人税等調整額	△135	△878
法人税等合計	157	△507
当期純利益又は当期純損失(△)	1,220	△813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						固定資産 圧縮積立金	東京湾 横断道路 株式控除 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233	761	4,446	0	2,834	3,081	11,124
当期変動額										
剰余金の配当									△263	△263
固定資産圧縮積立金の取崩						△25			25	-
当期純利益又は当期純損失(△)									1,220	1,220
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△25	-	-	982	956
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233	761	4,421	0	2,834	4,063	12,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△220	25,757	1,909	-	1,909	27,666
当期変動額						
剰余金の配当		△263				△263
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益又は当期純損失(△)		1,220				1,220
自己株式の取得	△412	△412				△412
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			311	△9	301	301
当期変動額合計	△412	544	311	△9	301	846
当期末残高	△632	26,302	2,220	△9	2,210	28,512

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	東京湾 横断道路 株式控除 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233	761	4,421	0	2,834	4,063	12,081
当期変動額										
剰余金の配当									△306	△306
固定資産圧縮積立金の取崩						△21			21	-
当期純利益又は当期純損失（△）									△813	△813
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	△21	-	-	△1,099	△1,120
当期末残高	6,619	6,273	1,958	8,232	761	4,399	0	2,834	2,964	10,960

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△632	26,302	2,220	△9	2,210	28,512
当期変動額						
剰余金の配当		△306				△306
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益又は当期純損失（△）		△813				△813
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	24	22				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△497	9	△487	△487
当期変動額合計	22	△1,099	△497	9	△487	△1,587
当期末残高	△610	25,202	1,722	-	1,722	26,925

5. その他

(1) 役員の変動

【2019年6月27日付】

昇任取締役

常務取締役 兼 常務執行役員 橋梁事業統括 兼 橋梁営業技術本部長 奥原 光
(現 取締役 兼 執行役員 橋梁事業統括 兼 橋梁営業技術本部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績 (連結)

①生産実績

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	12,904	35.8	14,315	33.2
鉄 骨 事 業	22,713	63.0	27,782	64.5
そ の 他	444	1.2	992	2.3
合 計	36,062	100.0	43,089	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受 注 高				
橋 梁 事 業	19,794	41.3	13,871	45.3
鉄 骨 事 業	26,603	55.5	16,631	54.4
そ の 他	1,504	3.2	94	0.3
合 計	47,902	100.0	30,597	100.0

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受 注 残 高				
橋 梁 事 業	18,957	38.5	18,390	50.5
鉄 骨 事 業	29,054	59.0	17,819	49.0
そ の 他	1,241	2.5	183	0.5
合 計	49,253	100.0	36,393	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上高

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	12,815	35.3	14,437	32.8
鉄 骨 事 業	22,602	62.2	27,866	63.4
不 動 産 事 業	430	1.2	412	0.9
そ の 他	462	1.3	1,284	2.9
合 計	36,310	100.0	44,002	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売上高、受注高及び受注残高 (個別)

①売上高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円 (%)		t	百万円 (%)	
橋 梁 事 業	11,741	12,815	38.2	13,195	14,437	35.9
鉄 骨 事 業	50,860	20,067	59.8	61,987	24,217	60.3
不 動 産 事 業	—	385	1.1	—	367	0.9
そ の 他	21	311	0.9	1,160	1,151	2.9
合 計	62,624	33,580	100.0	76,343	40,174	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)			当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円 (%)		t	百万円 (%)	
橋 梁 事 業	19,527	19,794	46.0	11,996	13,871	52.2
鉄 骨 事 業	54,959	21,704	50.5	35,231	12,595	47.4
そ の 他	1,365	1,504	3.5	—	93	0.4
合 計	75,851	43,002	100.0	47,228	26,560	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)			当事業年度 (2019年3月31日現在)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円 (%)		t	百万円 (%)	
橋 梁 事 業	19,097	18,957	41.3	17,898	18,390	56.4
鉄 骨 事 業	66,953	25,671	56.0	40,197	14,049	43.1
そ の 他	1,343	1,241	2.7	182	183	0.5
合 計	87,394	45,871	100.0	58,279	32,624	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。